



平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月15日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 来山 哲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年8月期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	5,730	16.0	197	52.4	159	△12.9	128	△10.5
29年8月期	4,942	△8.6	129	△50.1	183	△0.7	143	34.9

（注）包括利益 30年8月期 126百万円（67.8%） 29年8月期 186百万円（126.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	76.02	73.01	12.0	2.2	3.4
29年8月期	105.20	—	17.9	2.6	2.6

（参考）持分法投資損益 30年8月期 ー百万円 29年8月期 △10百万円

- （注）1. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成29年8月期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、平成30年8月期は、当社株式が平成29年11月28日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場したため、新規上場日から平成30年8月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	7,273	1,271	17.5	677.42
29年8月期	7,127	882	12.4	645.02

（参考）自己資本 30年8月期 1,271百万円 29年8月期 882百万円

- （注）当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	240	△344	△3	1,048
29年8月期	388	△27	△320	1,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	20,000.00	20,000.00	68	47.5	8.5
30年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	93	65.8	7.6
31年8月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	55.2	—

- （注）当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っており、平成29年8月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の配当金額は、平成29年8月期は50.00円となります。

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,758	1.4	53	△17.9	43	△17.2	27	△37.3	14.72
通期	5,782	0.9	281	42.4	264	65.5	170	32.1	90.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	1,877,700株	29年8月期	1,367,600株
② 期末自己株式数	30年8月期	一株	29年8月期	一株
③ 期中平均株式数	30年8月期	1,693,530株	29年8月期	1,367,600株

(注) 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	3,630	7.2	145	38.8	179	3.3	157	17.6
29年8月期	3,387	△1.0	104	△7.7	173	67.2	133	130.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	92.87	89.19
29年8月期	97.78	—

- (注) 1. 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成30年8月期は、当社株式が平成29年11月28日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場したため、新規上場日から平成30年8月期事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年8月期	3,494		1,075		30.8		572.51	
29年8月期	3,198		661		20.7		483.85	

(参考) 自己資本 30年8月期 1,075百万円 29年8月期 661百万円

(注) 当社は、平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年8月期の個別業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,826	△2.6	33	△49.6	31	△53.2	19	△62.7	10.59
通期	3,919	8.0	150	3.7	146	△18.3	93	△40.4	49.92

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続かなかで、個人消費が比較的順調に推移し、かつ、各種政策の効果もあり、総じて景気は緩やかに回復しております。しかしながら、人手不足やそれに伴う労務コストの上昇、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は環境・エネルギー事業において、全国主要都市に設置する事業所を拠点に、地域密着型の営業展開を推進するとともに、新たに北海道地区での展開も本格的にスタートさせ、水処理機器をメインとした受注活動を進めてまいりました。その一方で、景観配慮型防潮壁「SEAWALL」の本格的な拡販を組織的に進めてまいりました。

動力・重機等事業においては、造船市況が改善傾向にあることや、国内景気が安定的に推移していることを背景に産業機械部品関連の需要が増加傾向で推移しております。このため、船舶機器部品及び産業機械部品に関連する顧客への訪問頻度を増やすなど営業に注力し受注活動を図ってまいりました。

防災・安全事業においては、スプリンクラー設備の設置に対して補助金が支給される有床診療所に向けて重点的な営業を実施し、自社開発のスプリンクラー消火装置ナイアスの納入実績を積上げてまいりました。

(環境・エネルギー事業)

水処理機器の卸販売に加えて保守・メンテナンスサービスが自社で提供できることは当社の強みであり、これを地域の設備工事業者等に対して積極的にPRしていくことで営業展開を実施してまいりました。

また、未開拓であった北海道地区への進出により同地区での顧客数が増加傾向で推移しており、この地区での実績が順調に推移しました。このため、新たに東北及び北海道を営業対象とする仙台営業所においては即戦力となる人材を採用し、体制を強化することにより同地区でさらなる実績の積上げを図っております。

一方、当社グループで製造販売するプレート&シェル熱交換器につきましては、着実な実績獲得につなげるため、これまで獲得した引合い案件に対するフォロー営業に注力してまいりました。

また、本格的な営業展開への取組みを開始した景観配慮型防潮壁「SEAWALL」においては、当連結会計年度で兵庫運河向け案件及び淡路島洲本港向け案件を納入するとともに、兵庫県内の漁港向け案件を受注し着実に実績が積上がってきております。また、全国各地で組織的な営業展開を図ることで、その引合いは件数・規模ともに増加傾向で推移してまいりました。

一方、一時的な大型案件の受注減や一部持ち越し案件の発生等により、環境・エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は2,559百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は117百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(動力・重機等事業)

船舶用エンジン機器・部品の製造受託事業においては、既存顧客に対して重点的に訪問活動を実施することで需要を掘り起こし受注拡大に努めてまいりました。産業機械部品及びプラント機器の製造受託事業においては、当社グループの強みである溶接技術と精密加工技術のPRにより、主に新規開拓に重点をおいた営業展開を実施してまいりました。

以上の結果、動力・重機等事業の当連結会計年度の売上高は2,016百万円(前年同期比24.9%増)、セグメント利益は89百万円(前年同期比60.1%増)となりました。

(防災・安全事業)

消防法施行令の一部改正等により、一定規模の有床診療所等に対してスプリンクラーの設置に補助金を支給する制度が創設されております。当該補助金を活用してスプリンクラー設備を設置する案件に対し、自社商品であるスプリンクラー消火装置ナイアスの拡販に注力してまいりました。

また、東京電力ホールディングス株式会社の原子力発電所において、ナイアスが安全対策に採用されているなか、実機導入に向けた業務は現在も継続中であり、その状況は着実に進捗しております。

一方、このような大手企業での採用実績をPR材料とし、火災リスクが高い施設をもつ企業へも積極的に営業展開を進め、新たな顧客づくりに全力で注力してまいりました。

以上の結果、防災・安全事業の当連結会計年度の売上高は1,155百万円(前年同期比54.5%増)、セグメント利益は96百万円(前年同期比84.3%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は5,730百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は197百万円（前年同期比52.4%増）となりましたが、前連結会計年度に計上した保険解約返戻金24百万円の減少等により、経常利益は159百万円（前年同期比12.9%減）となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は128百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、経営全般にわたって、より効率的な連結事業運営を図ることを目的として連結子会社株式会社三和テスコ及び東洋精機産業株式会社の決算日を6月30日から当社の連結決算日である8月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度には、当該連結子会社2社の平成29年7月1日から平成30年8月31日までの14ヶ月間の業績を反映しております。

また、個別決算の業績につきましては、売上高は3,630百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は145百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は179百万円（前年同期比3.3%増）、当期純利益は157百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は7,273百万円（前連結会計年度末は7,127百万円）となり、145百万円増加しました。

流動資産は3,708百万円（前連結会計年度末は3,643百万円）となり、64百万円増加しました。これは主に、電子記録債権の増加額25百万円、受取手形及び売掛金の増加21百万円等によるものであります。

固定資産は3,565百万円（前連結会計年度末は3,484百万円）となり、81百万円増加しました。これは主に土地の増加297百万円、投資有価証券の減少140百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は6,001百万円（前連結会計年度末は6,245百万円）となり、243百万円減少しました。

流動負債は3,184百万円（前連結会計年度末は2,731百万円）となり、452百万円増加しました。これは主に、1年内償還予定の社債の増加385百万円等によるものであります。

固定負債は2,817百万円（前連結会計年度末は3,513百万円）となり、696百万円減少しました。これは主に社債の減少430百万円、長期借入金の減少270百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,271百万円（前連結会計年度末は882百万円）となり、389百万円増加しました。

これは主に、資本金の増加166百万円、資本準備金の増加166百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,048百万円（前連結会計年度末に比べ107百万円減少）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は240百万円（前連結会計年度は388百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益159百万円及び減価償却費154百万円等があった一方、貸倒引当金の減少による支出76百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は344百万円（前連結会計年度は27百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出363百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前連結会計年度は320百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,160百万円、株式の発行による収入320百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出1,458百万円等があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への還元を最優先に考え、安定した配当を継続して実施していくこと及び年1回の期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通配当を32円21銭としておりましたが、当期の業績動向を踏まえ、7円79銭増配の40円といたします。

また、当社が平成29年11月28日付で東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に上場いたしましたことについて、株主の皆様への感謝の意を表するため、1株当たり10円の記念配当を実施いたします。

上記により、当期におきましては、1株あたり配当金50円（普通配当40円、記念配当10円）を予定しております。

次期におきましては、1株あたり配当金は年間50円を予定しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外での政治情勢の変動等による景気の下振れのリスクや為替変動リスクなど不安要素はあるものの、企業業績は好調が維持されるものと考えます。

当社グループにおきましては、下記セグメントごとの方針のもと、次期の連結業績予想として、売上高5,782百万円、営業利益281百万円、経常利益264百万円、親会社株主に帰属する当期純利益169百万円を見込んでおります。

2019年8月期（2018年9月1日～2019年8月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

連結

(単位：百万円・%)

	2019年8月期 (予想)			2019年8月期 第2四半期累計期間 (予想)		2018年8月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	5,782	100.0	0.9	2,758	100.0	5,730	100.0
営業利益	281	4.9	42.4	53	1.9	197	3.4
経常利益	264	4.6	65.5	43	1.6	159	2.8
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	170	2.9	32.1	27	1.0	128	2.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	90円59銭			14円72銭		76円02銭	
1株当たり配当金	50円00銭			0円00銭		50円00銭	

- (注) 1. 当社は、2017年11月28日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2018年8月期（実績）の1株当たり当期純利益は、新規上場日から2018年8月期連結会計年度末までの期中平均発行済株式数により算出しております。また、2019年8月期（予想）及び2019年8月期第2四半期累計期間（予想）の1株当たり当期純利益は、2018年8月期末発行済株式数により算出しております。
2. 2018年10月15日開催の取締役会において承認された2018年8月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。
3. 2018年8月期（実績）の配当は、2018年11月下旬開催予定の第30期定時株主総会での決議を条件と致します。

業績見通しの策定根拠

(1) 当社グループ全体の見通し

当連結累計期間における事業環境は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費が比較的順調に推移し、かつ、各種政策の効果もあり、総じて景気は緩やかに回復しております。しかしながら、人手不足やそれに伴う労務コストの上昇、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は自社商品であるスプリンクラー消火装置ナイアス及びプレート&シェル熱交換器の拡販のため展示会出展、インターネットを利用したプロモーション活動を積極的に進め新規顧客獲得を図っております。

2019年8月期においては、東北地区を拠点として引き続き北海道地区へ営業展開を拡げていくことで、これまで開拓途上であった需要の新規獲得を図っていく方針であります。特に、スプリンクラー消火装置ナイアスについては、消火用だけでなく、震災等の災害時の生活用水にも使用可能であり、また、水素ステーションの冷却用設備としても使用できることから、消火用に限らず用途が広がっており、市場はさらに拡大する見込みであります。

なお、北海道地区には、当社の主要顧客の事業所が複数存在することから比較的早期に実績を上げていくことができるとともに、この対応によって当社グループの営業網は北海道から沖縄に至る全国に広がることで当社グループにおける営業基盤の拡充と新規顧客の開拓に寄与するものと考えております。

この営業ネットワークを通じて、連結子会社と相互の情報共有を進め、当社グループの顧客、環境、市場動向等のマーケティング情報を有効活用していくことにより、グループ各社間での営業シナジーを発揮し、営業効率を向上させ、実績への反映に努めてまいります。

また、原価低減の方針も取り入れ、材料費及び外注費の低減に努めてまいります。施策としては、原価管理体制の見直しを図り、優秀な人材を原価管理責任者として配置いたします。責任者による価格交渉の実施や代替仕入先の確保など、従来手法に捕らわれない改革を推し進めてまいります。

(2) 個別の前提条件

当社グループの事業は環境・エネルギー事業、動力・重機等事業及び防災・安全事業を展開しており、それぞれの売上見通しは以下のとおりであります。

①売上高の策定根拠

環境・エネルギー事業

同事業における主なターゲットは、ビル等の建築市場をはじめ、さまざまなインフラ整備に関連した市場であり、間口の広い営業を展開しております。

また、当社がメインの取扱商品とするポンプ等の水処理機器市場については経済産業省が公表している「平成29年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」によると約2,300億円の市場規模があるとされているなど、今後も安定した需要が期待できます。

こうした環境・市場動向を踏まえて、当社が取り扱う商品であるポンプ等の水処理機器については、営業人員体制の整備とともに技術サービス力の強化によって営業基盤をさらに底上げしてまいりの方針であります。加えて、水処理機器の卸売販売事業では、販売後に保守メンテナンスサービスを行うという付加価値の高い事業展開が可能であり、当社において差別優位性を発揮できる分野と考え、これを武器として顧客の囲い込みを推進することによりストックビジネス展開にも注力してまいります。

当社で製造販売するプレート&シェル熱交換器については、排熱利用発電等、代替エネルギー市場が拡大傾向にあることを背景にエネルギー関連機器として代替エネルギーシステムに組み込まれることになるなど、その将来性が期待されております。このような昨今の需要構造の変化に対し、大手エネルギー会社や電力会社をターゲットに選定し、機器の品質はもとより、長期間に亘る機器の作動リスクに備えた対応能力を武器に営業展開を実施してまいります。

以上の環境認識により、2019年8月期における水処理機器等の売上高は前期までの実績に対して安定成長を見込む計画としております。

具体的な策定方法は、各営業所が主要な顧客に現状及び今後の見込みをヒアリングし、案件情報及び顧客サイドの受注状況などの情報を入手し、今後の当社における受注動向を把握します。

上記で得た情報をもとに、前期の実績に対する営業所全体への売上高増減等の影響を予測し計画しております。

前期からの売上増加については、営業所ごとの前期実績に対して各営業所の増減要因を考慮して計画しております。

プレート&シェル熱交換器は、大手エンジニアリング会社及び電力会社、エネルギーメーカー各社に対する重点営業を実施することを計画しております。

なお、営業人員体制の見直しを図ること、並びに、新規顧客開拓のメインターゲットとしてブランド力を有するセッターメーカーを設定することにより、継続的な取引関係を築き上げ、スケールメリットによる増収効果を計画しております。また、景観配慮型防潮壁「SEAWALL」については、新たな商材としての営業展開を本格的に開始いたしました。なお、「SEAWALL」は地元住民の生活環境に対してもメリットが高いことを背景に有効な引合いが急増している状況であります。これらは納期未確定のため計画には組み入れておりません。従いまして、これら引合いの受注計上が進めば計画に対する上乗せ材料となります。また、平成30年7月豪雨による河川の氾濫被害が増大した結果、「SEAWALL」に対する需要が、従前の港湾に限らず、河川の堤防嵩上げ用として採用されることとなりました。

以上の展開により、環境・エネルギー事業の売上高は2,897百万円（前期比13.2%増）、セグメント利益207百万円（前期比76.2%増）を見込んでおります。

動力・重機等事業

連結子会社株式会社三和テスコにおいては、船舶用エンジン台板及びプラント関連機器の受託製造事業、連結子会社東洋精機産業株式会社においては、船舶用エンジン部品及び産業機械部品の受託製造事業を行っております。

船舶用エンジン台板及び船舶用エンジン部品の受託製造事業に係る主な顧客は国内造船エンジンメーカーであり、プラント関連機器及び産業機械部品の受託製造事業に係る主な顧客は機械商社及びボイラーメーカー等であります。

株式会社三和テスコにおいては、同社の溶接技術に対して顧客から高い技術的評価を得ており、数十社と少ない顧客数でありながら、国内大手企業との安定した継続取引を行っております。

東洋精機産業株式会社におきましても、精密機械部品の加工技術に関して顧客から高い評価を得ており、同社も株式会社三和テスコ同様、顧客数が数十社と少ないながら国内の大手企業と継続的な取引を行っております。いずれの連結子会社も既存顧客への営業に加えて新規開拓により業容を拡大してまいりました。

こうした事業環境とこれまでの実績を参考として、株式会社三和テスコにおいては、船舶用エンジン台板及びプラント機器の受託製造事業の売上高は合計1,103百万円（前期比0.3%減）を計画しております。また、東洋精機産業株式会社においては、船舶用エンジン及び産業機械部品の受託製造の売上高は合計810百万円（前期比11.5%減）を計画しております。

これら計画は、株式会社三和テスコの船舶エンジン台板受託製造事業では、営業担当者が直接、顧客にヒアリングを実施し、顧客から示された船表（顧客が作成する船舶関連機器等の生産計画表）における当社グループへの発注予定情報を参考として売上を積み上げております。プラント機器においては、計画策定時点での受注済案件、継続取引先又は新規取引先との商談状況等に基づく売上計上予測の積み上げにより計画しております。

東洋精機産業株式会社の船舶用エンジン部品の受託製造事業では、全体として海運市況が改善傾向を示している中で、船舶用エンジンの消耗部品需要が増加傾向で推移しており、担当営業による訪問頻度を計画的に増やしていくことに加え、営業人員を1名増員することでさらなる受注獲得を見込んでおります。

産業機械部品受託製造事業では、2019年8月期は既存顧客に対するより積極的な訪問営業活動を進め、需要獲得の強化策を講じていく一方、主要な顧客数が数十社と少ないため、特定顧客に依存するリスクを回避する目的から首都圏で営業策を積極的に行うこととしております。

この事業の売上高は、前期における顧客別の売上実績をもとにして、主要顧客からヒアリングにより得た情報に基づき、需要環境が良好である顧客に対して重点営業策を講じることを予定しているほか、従来、積極的に営業活動を行っていなかった関東、中部及び九州地区でも新規開拓営業を引き続き実施してまいります。

以上の展開により、動力・重機等事業の売上高は1,913百万円（前期比5.1%減）、セグメント利益115百万円（前期比28.9%増）を見込んでおります。

なお、2018年8月期においては、連結子会社株式会社三和テスコおよび東洋精機産業株式会社は、いずれも決算期（6月）を当社決算期（8月）に統一化しており、同期における実績は14ヶ月決算となっている一方、2019年8月期は12ヶ月の積み上げ計画となります。

防災・安全事業

昨今、グループホームや病院での火災事故を受けて、防災意識のさらなる高まりから、建物へのスプリンクラー消火装置の設置基準がより厳格化され、一定の要件を満たす介護、病院施設においてはこれら装置の設置が義務付けられ、設置導入を促進する目的から有床診療所向けに補助金制度が2014年から設けられました。

このことによって、病院等が補助金を活用してスプリンクラー消火装置を設置することが昨今、活発化しており当社ではこれら補助金需要獲得のため、全国各営業所から設備設計事務所及び地元設備工事会社に対して重点的な営業を進めております。

以上の環境認識のもと、2019年8月期は全国各地の設備設計事務所並びに病院施設及び介護事業者を顧客ターゲットとする防災関連展示会等への出展を実施するとともに、インターネット上の産業機械展示サイトへ当社商品を掲載し、アクセスのあった想定顧客に係る属性等を需要分析することで、ターゲットを絞り込み、これらへの商品案内メルマガを配信する等、インターネットを活用したマーケティング展開を進めております。

計画の前提条件は、現状の受注案件に加えて、上記の補助金制度が継続されることから一定程度を想定して計画に組み入れる一方、補助金額が予測困難であること及び現状の引合い状況が前期よりやや減少していることを考慮したものとしております。このため、前期におけるスプリンクラー消火装置ナイアスの売上実績776百万円に対し、660百万円を基本計画に設定しました。

なお、計画には反映しておりませんが、水素ステーション向け案件等や、エネルギー関連メーカー等への営業活動等の水平展開により、計画以上の受注拡大が期待できることから、これらの受注によっては業績への上乗せ効果が期待できます。

以上の展開により、防災・安全事業の売上高は970百万円（前期比16.0%減）、セグメント利益68百万円（前期比29.1%減）を見込んでおります。

②売上原価の策定根拠

環境・エネルギー事業

2019年8月期における売上原価は過年度の売上総利益率等を参考に、以下の関連機器について計画しております。

環境関連機器

水処理機器及び関連機器の保守・メンテナンスについては、各営業所の積上げによっております。例年、各営業所とも売上総利益率は安定して推移していることを踏まえて、平均よりも高い水準にある福山、岡山及び福岡営業所についての売上も堅調に推移すると想定しており、全体の売上総利益率も安定して推移する前提で計画しております。

エネルギー関連機器

既存顧客別の実績をベースに、プレート&シェル熱交換器については進行中の継続引合い案件を含めた予測を基に設定しております。

以上により、環境・エネルギー事業における売上原価は2,284百万円（前期比11.3%増）を見込んでおります。

動力・重機等事業

前期における売上原価の実績値を参考としております。

具体的には、計画策定直近月までの製造原価を変動費と固定費に区分し、変動費は変動費率を売上高計画に乗じて算出しております。

固定費は、直近月の実績などから今後見込まれる費用額を設定して計画しております。

以上により算出した変動費と固定費を合計した製造原価の総額をもって算出した売上総利益に対し、計画策定の直近月までの売上総利益率を比較することで売上原価の妥当性を検討し、必要な調整を図った上で計画しております。

なお、2019年8月期は前述のとおり原価低減の方針を取り入れ、材料費及び外注費の低減に努めてまいります。

以上により、動力・重機等事業における売上原価は1,571百万円（前期比8.9%減）を見込んでおります。

防災・安全事業

個別に積上げた案件に係る予定原価を組み入れ、さらに前期の実績をベースとした売上原価率を基に計画しております。

以上により当社グループの防災・安全事業の売上原価は730百万円（前期比14.9%減）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費の策定根拠

連結グループ各社で前期実績をベースに発生が予想される金額を積上げ、計914百万円（前期比1.7%増）を計画しております。

④営業外収支、経常利益の策定根拠

営業外収益

2019年8月期における営業外収益は、固定資産賃貸収入15百万円をはじめとして計上が見込まれる収益36百万円（前期比49.4%減）を計画しております。

営業外費用

2019年8月期における営業外費用は、銀行借入に対して見込まれる利息費用37百万円など発生が見込まれる費用53百万円（前期比51.3%減）を計画しております。

以上により、経常利益は264百万円（前期比65.5%増）を見込んでおります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益の策定根拠

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。この結果、税金等調整前当期純利益は264百万円（前期比65.4%増）となり、これから法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は170百万円（前期比32.1%増）を見込んでおります。

以上、当社グループの業績見通しについては、本計画の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,023	1,685,362
受取手形及び売掛金	1,371,370	1,393,232
電子記録債権	60,375	85,511
商品及び製品	26,111	32,069
仕掛品	399,218	383,180
原材料及び貯蔵品	17,063	16,057
繰延税金資産	48,707	39,647
その他	46,813	73,074
貸倒引当金	△4,374	△104
流動資産合計	3,643,309	3,708,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,604,086	1,616,934
減価償却累計額	△831,614	△880,931
建物及び構築物（純額）	772,472	736,002
機械装置及び運搬具	1,726,548	1,752,457
減価償却累計額	△1,446,856	△1,494,541
機械装置及び運搬具（純額）	279,691	257,916
土地	1,460,758	1,758,250
建設仮勘定	15,570	134
その他	274,497	272,812
減価償却累計額	△175,924	△190,770
その他（純額）	98,573	82,042
有形固定資産合計	2,627,065	2,834,346
無形固定資産		
投資その他の資産	8,583	5,093
投資有価証券	471,655	331,201
長期貸付金	15,000	300
繰延税金資産	42,642	48,156
投資不動産	179,366	177,757
その他	217,516	173,426
貸倒引当金	△77,349	△4,637
投資その他の資産合計	848,831	726,205
固定資産合計	3,484,481	3,565,644
資産合計	7,127,790	7,273,676

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,392	458,985
短期借入金	835,000	934,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196,593	1,168,656
1年内償還予定の社債	45,000	430,000
未払金	78,302	70,882
未払法人税等	33,571	8,014
賞与引当金	9,240	16,290
受注損失引当金	884	—
その他	155,743	97,600
流動負債合計	2,731,726	3,184,428
固定負債		
社債	470,000	40,000
長期借入金	2,827,210	2,556,324
繰延税金負債	82,486	80,312
役員退職慰労引当金	11,124	18,838
退職給付に係る負債	106,983	113,076
その他	16,137	8,702
固定負債合計	3,513,941	2,817,253
負債合計	6,245,667	6,001,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,750	460,758
資本剰余金	152,450	318,458
利益剰余金	478,477	538,838
株主資本合計	925,677	1,318,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,554	△46,060
その他の包括利益累計額合計	△43,554	△46,060
純資産合計	882,123	1,271,994
負債純資産合計	7,127,790	7,273,676

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
売上高	4,942,360	5,730,807
売上原価	3,969,742	4,635,040
売上総利益	972,618	1,095,766
販売費及び一般管理費	843,111	898,361
営業利益	129,507	197,404
営業外収益		
受取利息	142	115
受取配当金	6,768	3,659
固定資産賃貸料	16,009	18,448
投資有価証券売却益	24,266	8,797
保険解約返戻金	39,158	14,274
補助金収入	9,978	—
その他	26,402	26,858
営業外収益合計	122,724	72,153
営業外費用		
支払利息	43,271	41,804
株式交付費	—	11,256
上場関連費用	—	11,747
投資有価証券評価損	667	26,119
持分法による投資損失	10,151	—
その他	14,799	18,989
営業外費用合計	68,889	109,917
経常利益	183,342	159,641
特別利益		
固定資産売却益	—	164
持分変動利益	22,051	—
特別利益合計	22,051	164
特別損失		
固定資産除却損	85	91
特別損失合計	85	91
税金等調整前当期純利益	205,308	159,714
法人税、住民税及び事業税	70,295	28,930
法人税等調整額	△8,860	2,043
法人税等合計	61,435	30,973
当期純利益	143,873	128,740
親会社株主に帰属する当期純利益	143,873	128,740

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	143,873	128,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,431	△2,506
その他の包括利益合計	42,431	△2,506
包括利益	186,304	126,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,304	126,234

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	294,750	152,450	368,553	815,753
当期変動額				
剰余金の配当			△51,285	△51,285
親会社株主に帰属する当期純利益			143,873	143,873
持分法の適用範囲の変動			17,335	17,335
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	－	－	109,923	109,923
当期末残高	294,750	152,450	478,477	925,677

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	△85,986	△85,986	729,767
当期変動額			
剰余金の配当			△51,285
親会社株主に帰属する当期純利益			143,873
持分法の適用範囲の変動			17,335
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	42,431	42,431	42,431
当期変動額合計	42,431	42,431	152,355
当期末残高	△43,554	△43,554	882,123

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	294,750	152,450	478,477	925,677
当期変動額				
新株の発行	166,008	166,008		332,017
剰余金の配当			△68,380	△68,380
親会社株主に帰属する当期純利益			128,740	128,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	166,008	166,008	60,360	392,377
当期末残高	460,758	318,458	538,838	1,318,055

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△43,554	△43,554	882,123
当期変動額			
新株の発行			332,017
剰余金の配当			△68,380
親会社株主に帰属する当期純利益			128,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,506	△2,506	△2,506
当期変動額合計	△2,506	△2,506	389,871
当期末残高	△46,060	△46,060	1,271,994

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,308	159,714
減価償却費	140,461	154,857
長期前払費用償却額	39	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	147	△76,981
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	460	7,714
賞与引当金の増減額（△は減少）	140	7,050
受注損失引当金の増減額（△は減少）	884	△884
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,870	6,093
投資有価証券売却損益（△は益）	△24,266	△8,797
投資有価証券評価損益（△は益）	667	26,119
保険解約返戻金	△39,158	△14,274
固定資産除却損	85	91
受取利息及び受取配当金	△6,910	△3,774
支払利息	43,271	41,804
為替差損益（△は益）	951	522
株式交付費	—	11,256
持分変動損益（△は益）	△22,051	—
持分法による投資損益（△は益）	10,151	—
売上債権の増減額（△は増加）	74,099	△47,283
たな卸資産の増減額（△は増加）	23,765	11,085
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△164
仕入債務の増減額（△は減少）	54,195	81,593
未払金の増減額（△は減少）	4,760	△2,187
その他	10,697	△11,714
小計	486,570	341,839
利息及び配当金の受取額	6,917	3,788
利息の支払額	△43,606	△41,815
法人税等の支払額	△60,903	△62,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,977	240,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310,900	△423,011
定期預金の払戻による収入	260,671	308,578
投資有価証券の払戻による収入	45,250	39,894
投資有価証券の売却による収入	85,550	80,060
有形固定資産の取得による支出	△144,415	△363,653
有形固定資産の売却による収入	—	1,455
保険解約による収入	39,158	14,274
貸付けによる支出	—	△1,900
貸付金の回収による収入	—	800
その他	△2,542	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,227	△344,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△35,000	99,000
長期借入れによる収入	1,120,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	△1,296,066	△1,458,823
株式の発行による収入	—	320,760
社債の償還による支出	△50,000	△45,000
リース債務の返済による支出	△8,426	△10,876
配当金の支払額	△51,285	△68,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,777	△3,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△951	△522
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,021	△107,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,649	1,155,670
現金及び現金同等物の期末残高	1,155,670	1,048,576

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部及び連結子会社を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・エネルギー事業」、「動力・重機等事業」及び「防災・安全事業」の3つの報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー事業」は、水処理及び環境改善を目的とした環境関連機器の製造・販売並びに熱交換器を主力としたエネルギー関連機器の製造、販売を行っております。

「動力・重機等事業」は、船舶用機械及び部品、プラント関係機器及びその他動力関係部品の製造・販売を行っております。

「防災・安全事業」は、屋内・屋外消火栓、スプリンクラー消火設備用加圧送水装置の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,580,703	1,613,648	748,008	4,942,360	—	4,942,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,449	—	—	17,449	△17,449	—
計	2,598,153	1,613,648	748,008	4,959,810	△17,449	4,942,360
セグメント利益	120,018	56,006	52,128	228,153	△98,645	129,507
セグメント資産	1,273,862	3,781,529	486,423	5,541,815	1,585,975	7,127,790
その他の項目						
減価償却費	20,645	104,342	8,635	133,623	6,837	140,461
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,213	87,172	9,141	117,528	2,969	120,497

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,245
全社費用※	△99,890
合計	△98,645

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,205
全社資産※	1,588,180
合計	1,585,975

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	当連結会計年度
減価償却費	6,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,969
合計	9,806

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,559,177	2,016,098	1,155,531	5,730,807	—	5,730,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,093	—	—	10,093	△10,093	—
計	2,569,270	2,016,098	1,155,531	5,740,900	△10,093	5,730,807
セグメント利益	117,974	89,657	96,068	303,700	△106,295	197,404
セグメント資産	1,398,193	3,696,777	633,837	5,728,808	1,544,868	7,321,034
その他の項目						
減価償却費	16,869	111,299	15,462	143,631	11,226	154,857
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	198,462	52,555	94,746	345,764	12,657	358,421

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位: 千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,387
全社費用※	△107,683
合計	△106,295

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位: 千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,681
全社資産※	1,546,550
合計	1,544,868

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位: 千円)

	当連結会計年度
減価償却費	11,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,657
合計	23,883

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	645.02円	677.42円
1株当たり当期純利益金額	105.20円	76.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	73.01円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成29年9月29日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	143,873	128,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	143,873	128,740
普通株式の期中平均株式数(株)	1,367,600	1,693,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	69,803
(うち新株予約権(株))	—	69,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数539個)。	新株予約権2種類(新株予約権の 数235個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。